

建材 マンスリー

No.716

6

JUNE
2025

特集

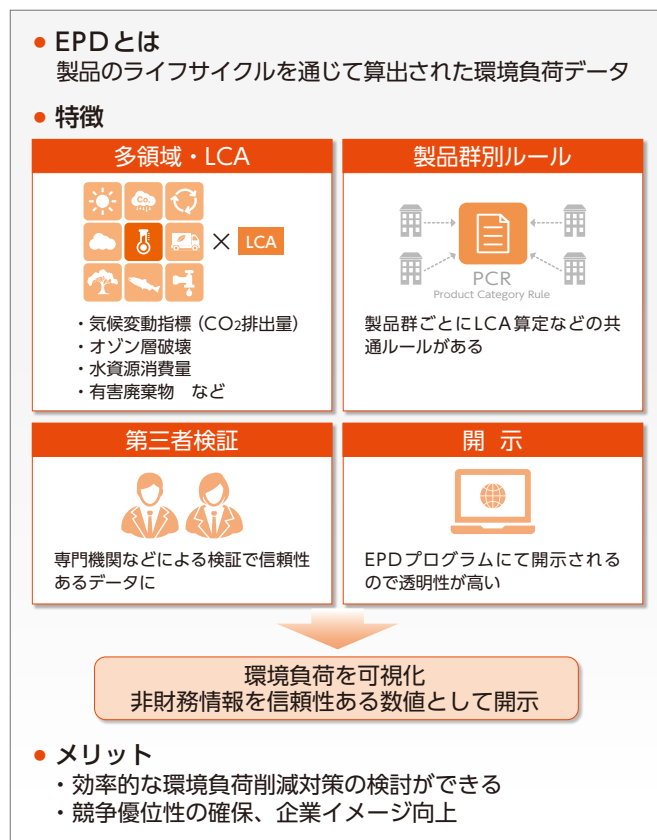
「EPD」を知る

注目企業を訪ねる

株式会社Spacewasp



図2. EPDの概要



もっと教えて！ EPD ①

● LCAって何？

原料調達から製造、廃棄に至る“モノの一生＝ライフサイクル”で、環境負荷がどれだけあるかを数値化する手法。活動量（投入原材料・エネルギー量）×原単位 で算出される。

<例> 床材の気候変動指標（CO₂排出量）を求める場合

※原材料をMDF、突板、塗料、輸送エネルギーをガソリンとして仮定。数値はイメージ

活動量 ・投入原材料(t) ・エネルギー量(GJなど)		×	CO ₂ 原単位 (ton-CO ₂)	=	CO ₂ 排出量 (ton-CO ₂)
MDF	1t	×	MDFのCO ₂ 原単位		
突板	0.5t	×	突板のCO ₂ 原単位		
塗料	2t	×	塗料のCO ₂ 原単位		
+	ガソリン	×	ガソリンのCO ₂ 原単位		
合計	床材のCO ₂ 排出量				

もっと教えて！ EPD ②

● EPDはどんな製品でも取得できるの？

あらゆるサービスや製品が対象。単一製品での取得だけでなく、類似する複数の製品を一つのグループにまとめることも可能。また、特定の業界における製品の平均的な環境負荷を表す業界平均EPDもある。

図1. EPD開示情報イメージ(SuMPO EPD・アルミ材の場合)



※数値は一部で指数表示となっている。指数表示とは、桁数の大きい数字を簡潔に表現する方法。例えば1000は「1E+3」、0.001は「1E-3」となる

非効率です。しかし現状の環境負荷を可視化できれば、自社製品のライフサイクルにおいてどの部分でどれだけCO₂を排出しているのかといったことが分かります。何をすればどれだけ削減できるのかを分析できるので、着手すべき取り組みの優先順位が明確になります。

またEPDでは原材料の調達場所や使用量、製造プロセスにおけるエネルギー消費量など、製品の環境負荷に関する様々な情報を取り扱います。企業はESG対応を求められ、環境負荷の数値化が投資家や取引先

にとって重要な指標となっている。今、EPDであれば情報の秘匿性を保ちつつ、信頼性や透明性ある形で企業の非財務情報を開示することが可能となります。また、公共建築物の調達や、国際的なグリーンビルディング認証である「LEED」などの取得においても、ライフサイクル全体の環境負荷の数値化を求められるケースが増えています。このような中、EPDは第三者検証による信頼性のある数値として公表されるため、市場での競争優位性や企業イメージの向上につながります。



EPDとは何か、取得のためにはどのような工程があるのか。ISO 14025に準拠する、日本唯一のEPDプログラムである「SuMPO EPD」を運営する一般社団法人サステナブル経営推進機構に話を伺った。

A 製品のライフサイクルを通じて算出された環境負荷データです

EPDとはEnvironmental Product Declarationの略で、日本語では「環境製品宣言」と呼ばれており、国際社会で20年以上の運用実績を持つ、透明性・公平性の高い、製品の環境データです。気候変動指標（CO₂排出量）や大気・水域への影響、水資源・化石資源といった多領域での様々な影響を評価し、その情報開示を前提としています（図1）。

透明性や公平性、信頼性を担保する要素は4つあり、①多領域について製品の環境負荷の定量化手法であるLCAで算定されること、②製品群ごとの共通ルールがあり、そのルールに基づいて算定・公開されること、③LCAの専門性を有する専門家・専門機関による第三者検証が行われること、④評価結果はメーカー側ではなくEPDプログラムにより開示されること、が挙げられます（図2）。

A 自社製品の環境負荷削減への分析と企業競争力の向上に役立ちます

環境負荷低減を目指して、現状を把握せずにやみくもに取り組むのは

Q2 EPDを取得するとどんなメリットがありますか？

また、国際的な標準規格ISO 14025に準拠し運営されています。これに沿ったプログラムで開示する環境ラベルがEPDであり、当機構が運営する「SuMPO EPD」やアイルランドの「EPD Hub」など、世界で20以上のプログラムがあります。有効期間は一般的に5年です。製品の環境負荷を可視化し、環境に配慮した製品の選択や企業活動の促進に役立つ重要なツールといえます。



一般社団法人サステナブル経営推進機構
EPD事業部 部長／主任研究員

伊藤 聖子 氏

Q3 EPD取得の流れを教えてください

A PCR（製品群ごとの共通ルール）に基づくLCAで算定した後、第三者検証を経てEPD取得となります

主な流れは次の4つのSTEPです。

STEP1 PCRを探す

・利用可能なPCRがない場合は、対象製品範囲の拡張など既存のPCRを改定、もしくは新規に策定する。なお、PCRの策定は、当該製品の利害関係者からなるワーキンググループによって行われる。公平性のあるルールとなっているかなどが考慮され、意見公募などを経て利用可能（公開）となる

STEP2 LCAで算定

・PCRに基づきデータ収集し、LCA算定

・エビデンスなどの必要情報を記載し、検証のための申請書類を作成

STEP3 第三者検証

・EPDプログラムに登録された個人または検証機関による検証を受ける

STEP4 公開

・第三者検証に合格したデータがE

PDプログラムのWebサイトに公開される

EPDの取得に向けてまず取り組みべきことは、原材料調達や製造などに係るインプットとアウトプットの数値を整理することです。ISO 9001などのマネジメントシステムを導入済みの組織であれば、ある程度データ管理ができているため、必要なデータを取り出せばLCA算定ができます。一方、必要なデータがそろっていない場合は、データを取得できる体制づくりから始める必要があります。手間のかかる作業ですが、インプットとアウトプットの数値をしっかりと管理しておくことはコスト管理にもつながるはずです。

Q4 EPD取得の動向はいかがでしょうか？

A SuMPO EPDは昨今、建材関係の登録数が増えています

国際的なグリーンビルディング認証である「LEED」では、EPDを取得した建築資材を用いることが加点となります。そのためゼネコンから建材メーカーに取得を促すケースもあるようです。また、EPDの「気候変動」の項目が建築物LCA

すべての建材を選択できるようになるとよいのではないのでしょうか（図3）。

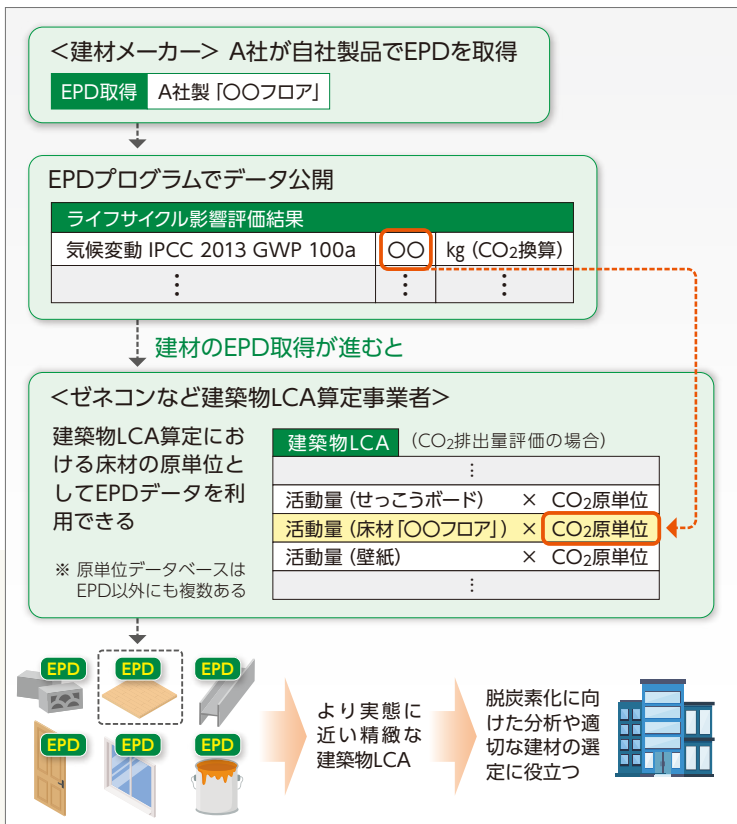
Q6 EPDに関する今後の課題を教えてください

A 商品選択のための判断基準の中に環境情報が重要であるという意識改革をしてほしいと思います

環境対策とビジネスを両立させるという点でも、EPDは重要なツールとなります。しかし、日本ではまだLCA算定自体が少ないのが現状です。まずは、企業にLCA算定についての知識を有する人材を増やしていくことが不可欠でしょう。

これまでは、環境という要素にコストをかける意識がなく、さらには情報開示するという習慣もありませんでした。しかし、現在では環境情報が必要な価値と認識され始めており、今後もこの傾向は加速すると見られます。建材メーカーには、良い商品の条件に性能や価格だけでなく環境情報を重要な要素として組み込んでほしいですね。このような意識改革により、EPD取得の流れは一層拡大するはずです。

図3. 建築物LCAへの活用イメージ（床材でEPDを取得した場合）



もっと教えて! EPD 4

● 建築物LCAはどのように算定するの？

製品のLCAと同様に、活動量（投入原材料・エネルギー量）×原単位で算出される。

- ・評価領域：気候変動指標（CO₂排出量）
- ・資材をコンクリート/鉄/木材/プラスチック/ガラス・陶磁器、資材の輸送や施工で使用するエネルギーをガソリン/軽油とし、住宅1戸を建築する場合（記載の数値は一例）

活動量 ・投入原材料(t) ・エネルギー量(GJ)	CO ₂ 原単位 (ton-CO ₂)	CO ₂ 排出量 (ton-CO ₂)
資材 原材料(t)		
コンクリート 17t	0.2	3.4
鉄 2t	1.4	2.8
木材 11t	0.3	3.3
プラスチック 0.5t	4.7	2.4
ガラス・陶磁器 10t	1.0	10.0
施工 投入エネルギー(GJ)		
ガソリン 2.4GJ	0.082	0.2
軽油 2GJ	0.078	0.2
計22.3		↑

1戸当たりのCO₂排出量
22.3 ton-CO₂

もっと教えて! EPD 3

● PCR (Product Category Rules) って何？

ISOにのっとり、製品種類ごとに定められた①LCA算定のルールと、②宣言（情報開示）に関する決り事。①に関しては、どのデータをどのように集め、どの範囲で算定するのかなどが定められている。算定条件を明確にしておくこ

とで、LCA算定結果の透明性・公平性を担保することができる。異なるEPDプログラム間で同一のPCRもあるが、国ごとに留意すべき事柄が異なることもあり、EPDプログラムごとに独自に策定・運用される場合もある。

利用可能なPCR一例 (SuMPO EPDの場合)		
＜建設・建築製品＞		
木材・木質材料	板ガラス	壁紙
建設用鉄鋼製品	せっこうボード製品	二重床
木材・プラスチック複合材	吹き込み用セルロースファイバー断熱材	タイルカーペット
生コンクリート (レディーミクストコンクリート)	ロックウール耐火被覆材	カーテンレール及びブラインド類
＜化学製品＞		
再生フロン	フッ素塗料	印刷インキ
＜食品＞		
食用植物油脂	ハム・ソーセージ	うるち米

- PCRで定められている事項の一例
- 算定の際の参照単位
「製品1台当たり」「製品1kg当たり」「製品1m当たり」など
 - 算定に含める評価範囲
「算定対象は原材料調達から製造、流通、使用、廃棄まで」など
 - 対象とすべき環境影響
 - データ収集が必要な項目
「製造段階では〇〇と〇〇の一次データが必須」など
 - データ収集が困難なときの対処法
「海外での輸送距離が不明な場合は〇〇キロメートルとして計算」など
 - 宣言に書かなければいけない記載必須事項
「有害物質を合わせて記載しなくてはならない」など

環境側面での企業価値向上の武器となるEPD CO₂削減案の分析にも役立つ

発泡樹脂や合成樹脂製品の製造・販売を行う株式会社JSP。同社では主力商品である押出法ポリスチレンフォーム断熱材「ミラフォーム[®]λ（ラムダ）」「ミラフォーム[®]MKS」について、昨年「EPD Hub」を取得している。そのメリットや取得までの取り組みについて話を伺った。

——株式会社JSP

エンボデイドカーボン可視化に 貢献できるEPD

当社では2021年12月にTCFD*1提言に賛同し、気候変動に関連する事象を経営リスクとして捉えて対応するとともに、新たな機会創出につなげ企業価値の向上を目指しています。例えばGHG排出量削減目標を設定し、ISO14001（環境マネジメントシステム）も取得して工場での省エネ活動など様々な取り組みを行ってきました。

現在、全世界のCO₂排出量のおよそ3分の1は建設部門が占めているといわれており、そのうち「暮らすときのCO₂排出量」であるオペレーショナルカーボンは、当社の高性能断熱材が削減に寄与できていると自負しています。一方、「建設から廃棄時に発生するCO₂排出量」

であるエンボデイドカーボンについての削減はいまだ不十分といわれています。そこで当社では、製品のライフサイクルにおける環境負荷を定量的・客観的に評価できる環境ラベルであるEPDを取得することで、エンボデイドカーボンの可視化に貢献し、顧客からの信頼度UPにもつながりたいと考えていました。

しかし、EPD取得のために何から取り組んだらよいのか分からないことも多く、なかなか行動に移せていませんでした。ちょうどその頃、「EPD Hub」の取得が可能なソフトウェア「EPDジェネレータ」を販売する住友林業から情報をもらい、導入を決めました。

製品を作るために必要な “要素”と“量”を洗い出す

何から始めればよいのか分からない

月にミラフォームλ（ラムダ）についてEPDの取得に至りました。

初めての作業で苦労もありましたが、EPD取得のメリットは非常に大きかったと感じています。製造工程ごとのCO₂排出量が可視化されるため、今後どの部分をターゲットに削減を進めていくべきかの分析ができます。これにより効率的で効果的な削減につなげていくことも可能になり、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みを具体的に示すためのScope1・3*2にも生かせるはずです。

また、環境側面の武器となり企業価値の向上にも役立つと考えています。すでにお客様からEPD取得製品についての問い合わせもいただいています。業界内でも先駆けて対応できていると感じており、今後それを強みにしていきたいと思っています。EPD取得で製品の採用が急増するまでには至っていませんが、市場が追い付けば競争優位性を発揮できるのではないのでしょうか。

今後の当社としての課題は、可視化による結果をどのように削減へつなげていくかであり、今回得られた知見を生かし、あらゆる角度から検

い状況の中、ユーザーに対する住友林業の手厚いサポートが役に立ちました。どの範囲でデータを取ったらよいのかなど、きめ細やかなアドバイスをもらうことができるので、EPD取得の業務負荷が削減されたと感じています。実際、EPDジェネレータを活用しなければ、専門知識を持つ人員の確保などが必要となり、取得は困難だったかもしれません。取得までの流れは、

- ① EPDジェネレータ導入契約
- ② EPDジェネレータに必要なデータインポート
- ③ 検証機関にLCA結果を提出
- ④ EPD取得

となります。②の「必要データ」とは「製品を作るために必要な要素と量」「それぞれの原単位」ですが、前者のデータ収集は特に手間がかかる作業でした。まずは、「製品を作るために必要な要素を洗い出す」作業が必要となります。要素とは具体的に、原材料とその輸送距離や輸送手段、製造に使う電気・ガスなどのエネルギー、廃棄物の種類とその処理方法などです。

次の作業は「インプットとアウトプットの量の算出」です。ここでは、

討していきます。また、EPDは5年で更新が必要となり、更新時には今回よりもCO₂排出量を削減した状態でEPDが取得できるようにしたいと考えています。さらに、EPD取得を顧客に伝えていくことも必

インプットとアウトプットを等しくしなければならぬ点で苦労しました。100の材料を投入して80の製品ができたとしたら、製品にならなかった20は何なのかまでを洗い出しカウントする必要があります。例えば、水を使う場合、状況によっては使用量だけでなくその蒸発量も考慮しなければなりません。また、工場全体の電気使用量は管理していましたが、ひとつの製造ラインでミラフォームλ（ラムダ）を作るのにどのくらいの電気を使っているかなど製品ごとには把握できておらず、工場全体の使用量から製造量で案分して算出を行いました。

*1 TCFD：「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」。2015年、G20からの要請を受け金融安定理事会（FSB）により民間主導で設置。2017年6月に公表されたTCFD提言では、気候変動がもたらす「リスク」及び「機会」の財務的影響を把握し、開示することが推奨された



押出事業本部 事業統括部
主査

友利 格 氏



建築土木資材事業部
東日本建材営業部 部長

木村 達也 氏

● ミラフォームMKS

熱伝導率がコンクリートの約50分の1と省エネ効果に優れた押出法ポリスチレンフォーム断熱材。水の中に浸漬しても表面に水分が付着するだけでほとんど浸透しない優れた防水性を持つ。加工性や施工性も高くのござりやカッターナイフで簡単に切断可能

● ミラフォームλ（ラムダ）

押出法ポリスチレンフォームで最高レベルの熱伝導率0.022W/m・K（23℃）を実現した高性能・新次世代型断熱材。ミラフォームMKSと同様に吸水性が低く高い加工性や施工性を発揮



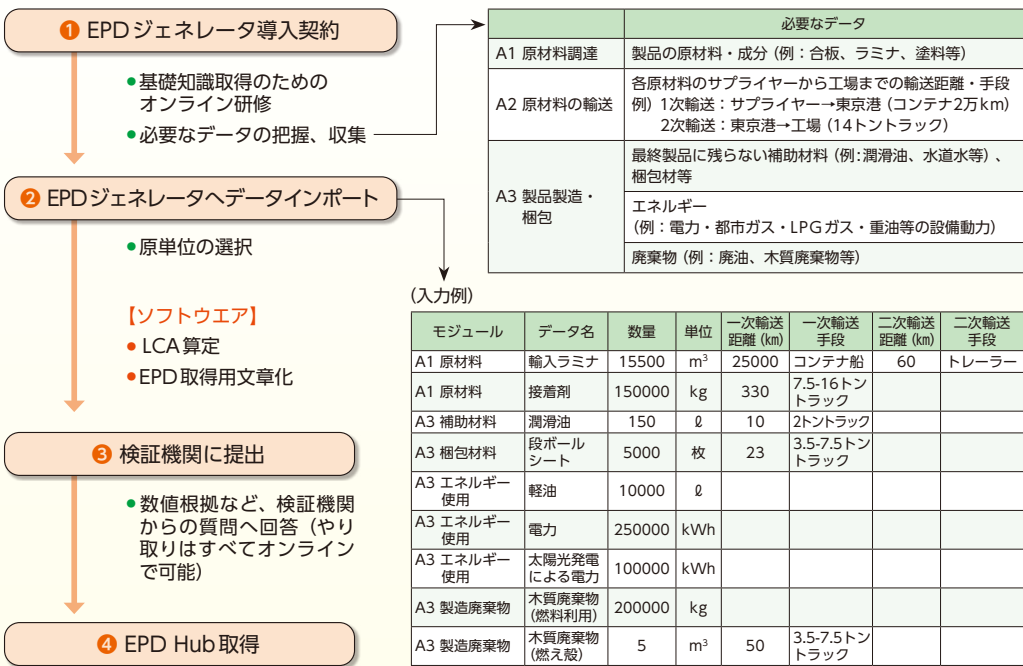
これらの工程を経て、2024年6月にミラフォームMKS、続く8

工程ごとのCO₂排出量が分かり 削減案の検討が可能に

「EPDジェネレータ」とは

フィンランドのOne Click LCA社が提供するソフトウェアで、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷を評価する。LCA算定結果を基に、ソフトウェア上で「EPD Hub」の取得が可能。住友林業がEPDジェネレータの販売に加えて、EPD取得までサポートする。

【EPDジェネレータによるEPD取得の流れ】 ※取得までの目安期間は最短15週間



要だと感じており、PRできるよう営業担当への社内研修を進めているところです。当社からEPDというデータがあることを発信し、使い方の事例を作って世の中の流れを変えていけたらよいですね。

*2 Scope 1～3：サプライチェーン排出量を排出源に基づいて分類するための区分。Scope1は自社での燃料使用や工業プロセスによる直接的な排出、Scope2は自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出、Scope3は原料調達・物流・販売など自社の事業活動に関連した他社の排出

注目企業を訪ねる

付加価値創造に挑戦

植物性廃棄物が家具に変わる！ 3Dプリンティング技術を駆使し 究極の循環型ビジネスを実現



代表取締役
伊勢崎 勇人氏
本社 ● 岐阜県岐阜市長良
1丁目1番地
創業 ● 2022年
資本金 ● 100万円
事業内容 ● 内装DX、サーキュラーエコノミー事業、家具・インテリア・建材の企画・設計・製造・販売、空間コーディネート事業、宇宙内部空間開発事業

企業のブランディングにも役立つ
内装業界の新たなインフラ

「農業や食品加工業、林業、運輸業など、様々な業界から排出される植物性廃棄物。これらを原料とし、3Dプリンターなどの自動成型機を用いて家具や内装材へと生まれ変わらせている株式会社Spacewasp。そのプロダクトは、不要になっても再成型できるという究極のサーキュラーエコノミーを実現し、内装業界の新しいインフラになり得ると期待されている。」

「茎や根、木屑、古紙や野菜かすなどを樹脂化したバイオプラスチックを原料に、机や椅子などの家具、床材・壁材などの内装材の製造と販売を行っています。デザイン事務所や設計事務所と提携してプロダクトを提供したり、内装空間全体のデザイン

なメリットだ。『自社の植物性廃棄物を使ってオフィス家具を作る』などプロダクトにストーリーを埋め込み、ブランディング強化にも役立てられる。」

完全自動化工場の実現で
目指すは宇宙ホテルの建築

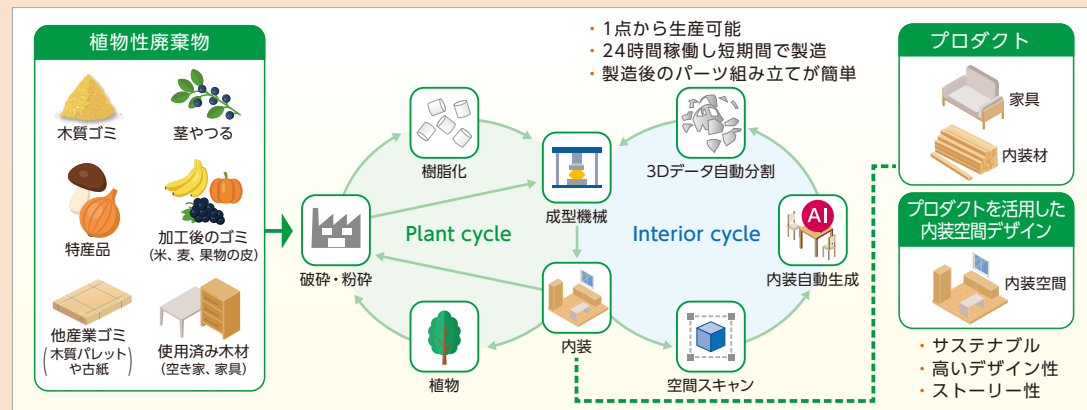
「創業から2年半。数多くの企業向けオフィス家具の製造や、レストラン・ネイルサロンなどの店舗内装デザインを手掛ける同社。いわゆる『金食い虫』だった廃棄物が企業の課題解決とイメージアップにつながる」として好評を得ている。」

「当社のプロダクトは樹脂素材を用いているため、再度粉碎して熱を加えれば別のプロダクトに変更可可能です。この点が循環型モデルを構築する上で重要な要素となっています。椅子をテーブルに、壁材を床材に生まれ変わらせることもでき、植物由来のため最終的には自然に戻せます。この特性を生かし、サブスクの仕組みを導入して内装デザインを定期的に変えたり、リースにしたりして気軽に内装の購入体験ができるサービスも考え中です」

「独自の価値を創造しながら、価格競争力を持ち合わせている点も強みだ。同社の従業員の半数以上がロボティクスのエンジニアで、プロダクト製造に欠かせない大

株式会社Spacewasp

事業モデル



プロダクト例



ここが注目ポイント

植物性廃棄物を家具や
内装材へと生まれ変わらせる
循環型ビジネスを展開

廃棄物利用と3Dプリンターの
自社開発で製造コストを抑制

完全自動化・フランチャイズ化で
“地産地消”を目指す

から施工までを一貫して手掛けたりすることも可能です。プロダクト製造においては、内装空間を3Dスキャニングし生成AIを用いて内装材などの3Dモデルをつくり、このデータを基に3Dプリンターなどが自動で製造しています」

「代表の伊勢崎氏は大学で建築学を学んだのち、大手設計事務所勤務を経て建築3Dプリンターの会社を設立した。もともと自然と建築物のつながりやサーキュラーエコノミーに興味があり、大量に発生し多くが焼却処分されている植物性廃棄物をもっと価値あるものに転換したいと考え、現在の事業の構築に至ったという。」

「植物性廃棄物を樹脂化する技術を開発し、それを原料とする自動成型機を開発しました。自動成型機は24時間稼働しており、従来に比べ短期間での製造を実現し、最小ロットがなく1点からの生産にも対応できます。また、製造されたパーツは現場でプラモデルのように組み立てられるので、高度な職人技術が必要とせず人材不足解消にも貢献します。さらに、自社にデザイン部門があり、独創的でデザイン性の高いプロダクトの提供が可能です」

「植物性廃棄物の排出事業者にとって処理コストを抑制できるだけでなく、サステナブルな取り組みにつながる点も大きくなっている。」

「原料のデリバリーコストについては大手物流会社と協業を開始し、削減を実現しました。今後は廃棄物の効率的な回収プラットフォームの構築を進めていきます。また、さらなるコスト削減に向けて、植物性廃棄物が出る自治体や企業の近くに製造拠点を増やし、プロダクトの納品場所近くでの製造体制を整えていきたいと考えています。自治体や企業が製造工場をつくり、当社のノウハウをフランチャイズで利用できる仕組みを整え、地産地消となるプラットフォームも構築していきます」

「オートメーションで自動車を製造する米国の電気自動車大手テスラのように、工場における全工程の完全自動化を目指す。」

「現在、人がつないでいる樹脂化や成型の各工程を連結させたオートメーション工場を今年度中に立ち上げる予定となっています。そして、最終的に目指すのは宇宙です。世界各国で宇宙ホテルの計画が進められており、2032年頃にかけて建設が始まるといわれています。そこに当社の完全自動化工場を打ち上げて、宇宙ホテルで活用できるようにしたいですね」

ZEHの定義見直しを検討。2027年度から開始予定 —— 経済産業省

経済産業省総合資源エネルギー調査会は、「第48回省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会」(5月12日開催)で、住宅の省エネルギー化を強化するために「ZEHの定義見直し」案を提示した。

【新ZEH定義】(案)

① 断熱・省エネ性能

- 断熱：ZEH基準(断熱等級5)を大きく上回る水準として、GX志向型住宅の要件と同じとなる断熱等級6を設定。
- 省エネ性能：一次エネルギー消費量削減率を20%から35%に引き上げ。

② 設備要件

- 戸建住宅は自家消費に資する設備の設置を求める。

【対象設備】

- 「蓄電池」(初期実効容量5kWh以上で、太陽光発電がある場合のみ)
- 「高度エネルギーマネジメント」

③ 地域性・建物特性(Oriented適用条件)

- 再エネ設置が必須でないZEH Oriented/ZEH-M Orientedの適用条件について、ペロブスカイト太陽電池等の開発などの動向を踏まえ、今後適切なタイミングで適用条件を見直すこととする。
- 集合住宅は適用条件に「多雪地域」「6階建以上」を新設。

④ 再エネ要件(再エネを含む一次エネルギー削減率)

- 1戸あたりの太陽光搭載率の増加を促すことを企図して上位シリーズを設定する(戸建・集合ともに新ZEH+:115%)。

【今後のスケジュール】(案)

- 新定義は2027年度から新規認証を開始。現行定義は2027年度を期限に新規認証の停止を予定。
- 2027年度までに建設された住宅を改修する場合は、現行定義での認証取得も可能とする。
- 新規認証の停止後も認証取得済みの住宅は、現行定義の利用を継続できることとする。

■ 新ZEH定義(案)

		現行定義		新定義	
		戸建	集合	戸建	集合
省エネ性能	断熱性能	断熱等級5	断熱等級5	断熱等級6	断熱等級6 ^{※4}
	一次エネルギー消費量削減率(省エネのみ)	20%	20%	35%	35%
設備要件 ^{※1}		—	—	①高度エネマネ ②蓄電池 ^{※3} ※3 PVありの場合のみ	—
地域性・建物特性 ^{※2} (Oriented適用条件)		・多雪地域 ・都市部狭小地	(条件なし)	・多雪地域 ・都市部狭小地	・多雪地域 ・6階以上
再エネ要件 (再エネを含む一次エネルギー削減率)		「ZEH」:100% Nearly ZEH:75%	「ZEH-M」:100% Nearly ZEH-M:75% ZEH-M Ready:50%	新ZEH+:115% 新ZEH:100% Nearly 新ZEH:75%	新ZEH-M+:115% 新ZEH-M:100% Nearly 新ZEH-M:75% 新ZEH-M Ready:50%

※1 新定義では、「EV充電器/充電器」を推奨設備とし、導入検討にあたり必要な情報の説明を行うことを建築士に求める

※2 新定義では、「再エネ設備」を推奨事項とし、導入検討にあたり必要な情報の説明を行うことを建築士に求める

※4 最長2030年までの措置として、下記の例外規定を設定する

角住戸等に限り断熱等級5以上とすることを認める。ただし、その場合にあっては、全住戸の外皮平均熱貫流率(UA値)の平均値が断熱等級6の基準値を満たすことを条件とする

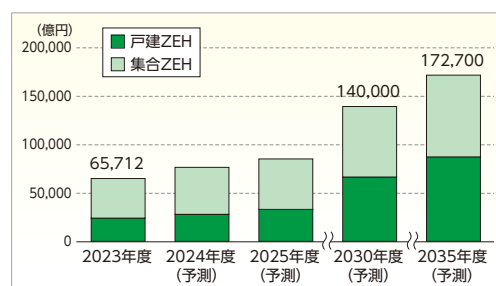
ZEHの国内市場規模を2035年度に約17兆円と予測 —— 株式会社矢野経済研究所

矢野経済研究所は国内のZEH市場に関する調査を実施。2023年度の工事費ベースにおける市場規模は6兆5,712億円 で前年度比61.4%増。そのうち「戸建ZEH」が約4割、「集合ZEH」が約6割を占めると発表した。過去3年間(2021~2023年度)の平均成長率は、戸建ZEHが19.1%増、集合ZEHが163.5%増と大きな開きがある。集合ZEHの急成長の背景には、政府の2030年度までに「省エネ基準のZEH水準への引き上げ」という目標が掲げられており、大手を中心にマンションデベロッパーがZEHの標準化を推進したことが挙げられる。また、子育てグリーン住宅支援事業など支援策の拡充がZEH化を後押ししている。一方で、補助金は単年度執行のものが多く活用しきれないことがある、寒冷地などは相対的にコスト負担が重くなる点が課題。

将来展望として、ZEHの市場規模は2030年度に14

兆円、2035年度は17兆2,700億円と予測している。省エネ基準のZEH水準化に向けて、ハウスメーカーなどでZEHの標準化が進むことで、戸建ZEH・集合ZEHの両市場とも今後の拡大を見込んでいる。

■ 国内ZEH市場の推移・予測



注1. ZEH建築物の工事費ベース

注2. 市場規模は一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)公開データ、国土交通省「建築着工統計」を基に矢野経済研究所推計

注3. 戸建ZEHとはZEHとして建設された戸建住宅をさし、集合ZEHとはZEHとして建設された集合住宅をさす

注4. 2024年度以降予測値

出所：株式会社矢野経済研究所
「ZEH(Net Zero Energy House)市場に関する調査(2025年)」

編集室より

■ 弊社ホームページにPDF版を掲載中です。

住友林業 建材マンスリー

検索



■ 送付先の変更、広告掲載・誌面に対するご意見などは以下までご連絡ください。

メールアドレス：kenzai-monthly@sfc.co.jp

住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部

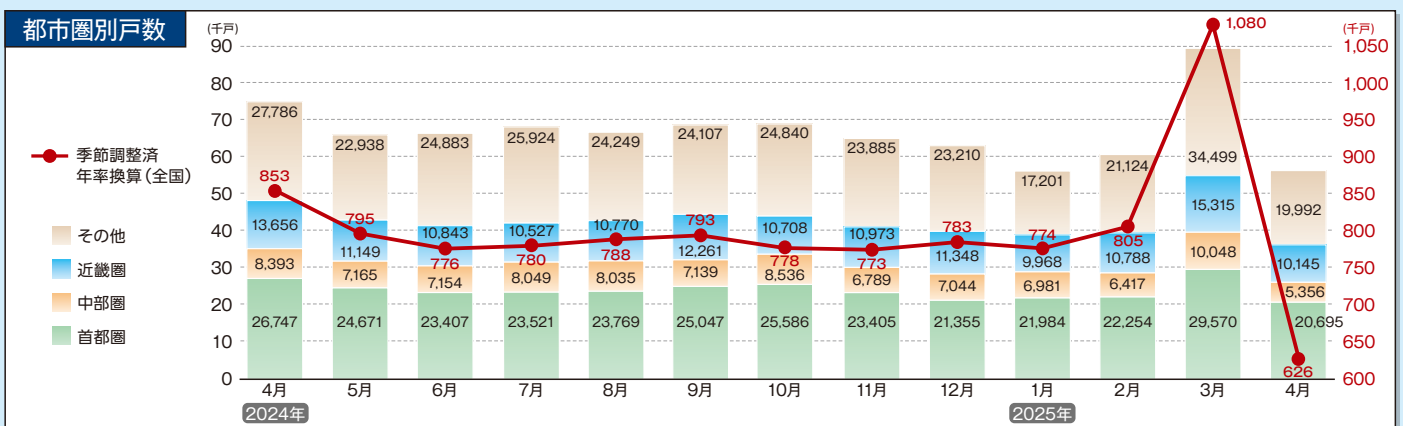
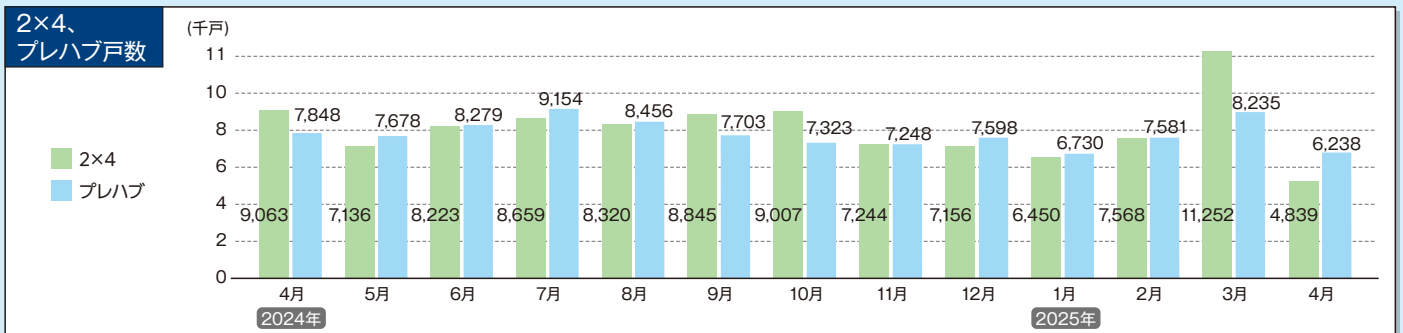
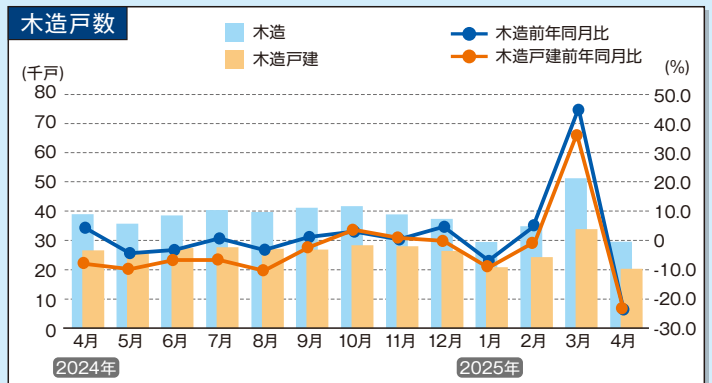
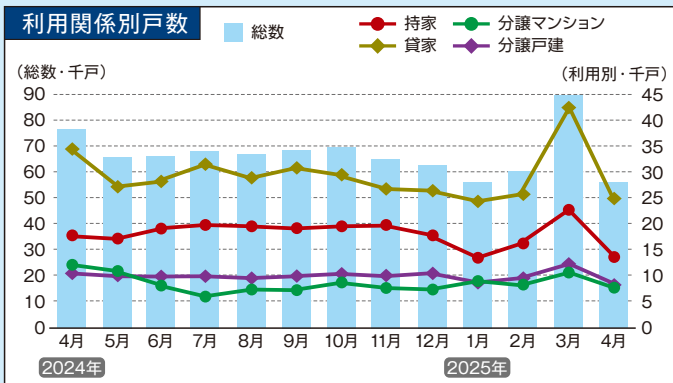
“もっと時間がほしい” 今月の心の声です。仕事でもプライベートでも、いろいろなことが重なった6月は1日24時間では足りません。食洗機など家事楽ツールはすでにフル活用の日々。時間確保のために睡眠時間を削るも、眠気と闘う羽目に……さてどうしたものかと、カットしたのは少しでも貯金をと頑張っていたお弁当作りとアイロンがけ(シワが気になる服は着ない!)。これが効果的な施策なのかは疑問ですが。皆さんはこんな時、どのように時間をやりくりしていますか? (E)

表紙：住友林業(株)住宅事業本部 千葉支店 千葉展示場

* 家具などのインテリア品は実際の展示と異なる場合があります

2025年4月の新設住宅着工戸数 単位：戸 ▲は減

		4月					3月	2月	1月
			対前年同月比		対前々年同月比				
新設住宅計		56,188	▲ 20,384	▲ 26.6%	▲ 11,062	▲ 16.4%	89,432	60,583	56,134
建築主別	公共	994	10	1.0%	▲ 753	▲ 43.1%	1,095	572	1,330
	民間	55,194	▲ 20,394	▲ 27.0%	▲ 10,309	▲ 15.7%	88,337	60,011	54,804
利用関係別	持家	13,635	▲ 4,232	▲ 23.7%	▲ 4,962	▲ 26.7%	22,867	16,272	13,525
	貸家	24,939	▲ 9,659	▲ 27.9%	▲ 3,746	▲ 13.1%	42,525	25,744	24,387
	給与住宅	1,466	314	27.3%	1,199	449.1%	469	354	323
	分譲住宅	16,148	▲ 6,807	▲ 29.7%	▲ 3,553	▲ 18.0%	23,571	18,213	17,899
	うちマンション	7,709	▲ 4,517	▲ 36.9%	476	6.6%	10,807	8,422	9,051
	うち戸建	8,169	▲ 2,410	▲ 22.8%	▲ 4,193	▲ 33.9%	12,472	9,628	8,715
資金別	民間資金	50,830	▲ 19,871	▲ 28.1%	▲ 9,963	▲ 16.4%	81,169	55,177	50,160
	公的資金	5,358	▲ 513	▲ 8.7%	▲ 1,099	▲ 17.0%	8,263	5,406	5,974
	公営住宅	780	▲ 196	▲ 20.1%	▲ 949	▲ 54.9%	950	539	729
	住宅金融機構融資住宅	1,353	▲ 557	▲ 29.2%	▲ 786	▲ 36.7%	1,938	1,359	1,172
	都市再生機構建設住宅	0	0	—	0	—	119	0	463
	その他住宅	3,225	240	8.0%	636	24.6%	5,256	3,508	3,610
構造別	木造	29,657	▲ 9,149	▲ 23.6%	▲ 7,520	▲ 20.2%	51,519	34,685	29,463
	非木造	26,531	▲ 11,243	▲ 29.8%	▲ 3,542	▲ 11.8%	37,913	25,898	26,671
	鉄骨鉄筋コンクリート造	368	▲ 161	▲ 30.4%	▲ 65	▲ 15.0%	1,325	1,074	975
	鉄筋コンクリート造	18,770	▲ 8,958	▲ 32.3%	▲ 1,315	▲ 6.5%	27,167	16,904	18,740
	鉄骨造	7,336	▲ 2,125	▲ 22.5%	▲ 2,147	▲ 22.6%	9,371	7,856	6,926
	コンクリートブロック造	37	2	5.7%	▲ 3	▲ 7.5%	36	47	17
	その他	20	▲ 3	▲ 13.0%	▲ 12	▲ 37.5%	14	17	13

(出典：国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

＼ 仕上げてる棚板はいかがですか？ ／

WOOD ONE

“仕上げてる”が
スゴいYO!!!!!!



【仕上げてる棚板】

施工比較動画公開中だYO!!!

